参考資料２－２

人件費

２０２３年１月１１日
東北電力株式会社

1．人件費の概要

- 人件費は、社員人員数の減による給料手当の減、退職給与金のメルクマール水準までの削減による計上費用の減少等により、前回改定原価に比べ、約13億円減少。

（単位：百万円、人）

	今回A（2023～2025）	前回B（2013～2015）	差（A－B）	備考
役員給与	265	135	130	・メルクマール（国家公務員指定職の給与水準）の変動に伴う増（1,800万円/人→2,041万円/人） ・社外取締役の増
給料手当	32,876	33,120	▲244	・社員人員数の減 ・年収メルクマールの増（596万円/人→626万円/人） ・原価算入する出向者の減
給料手当振替額	▲157	▲212	54	
退職給与金	5,057	6,459	▲1,403	・メルクマール（1,000人以上の企業平均値）までの削減による計上費用の減少（標準者モデル2,498万円→2,210万円）
厚生費	6,519	6,710	▲191	
法定厚生費	5,023	5,167	▲143	・給料手当の減に伴う法定厚生費の減
一般厚生費	1,496	1,543	▲48	・一般厚生費28.8万円／人（メルクマールを下回る水準） ・持株会奨励金は不算入
雑給	1,323	961	363	・受入出向者人数の増 ・社員年収メルクマール増に伴う執行役員報酬の増（596万円/人→626万円/人） ・顧問は不算入
人件費　計	45,882	47,173	▲1,291	

経費対象人員	5,184	5,297	▲113	業務効率化・採用数抑制による減（採用数：過去3ヵ年実績平均比13%減の100名程度に抑制）

注）・本ページ、および以降のページについて、四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
・「前回」の値は、2013年改定における認可原価（送配電関連費を含む原価）から、送配電関連費を差し引いて算定した原価。
・委託検針・集金業務は全て法人に委託しているため、主に委託費として原価算入している。

2．役員給与の概要

- 役員給与は、審査要領に則り、メルクマール「国家公務員の指定職の給与水準の平均」と同水準で織り込んでいる。
- メルクマールが2,041万円に増加したこと、社外取締役が増加したことに伴い前回改定原価と比べて、約1億円増加。
- 役員数については業務執行上必要不可欠な人数としている。

（単位：百万円）

	今回A （2023～2025）	前回B （2013～2015）	差 （A－B）
役員給与計	265	135	130

「前回」の値は、2013年改定における認可原価（送配電関連費を含む原価）から、送配電関連費を差し引いて算定した原価。

［役員給与の内訳］

（単位：人）

	社内	社外	計
取締役 （常勤）	8	0	8
取締役 （非常勤）	0	4	4
取締役監査等委員 （常勤）	1	0	1
取締役監査等委員 （非常勤）	0	3	3
計	9	7	１６
申請原価（百万円）	１８４	８１	２６５
1人あたり平均（万円）	２０４１	１１５７	―

＜「前回原価」との比較にあたっての留意点＞

- 「前回原価」は、2013年改定における認可原価から、送配電関連費を差し引いた原価であり、この送配電関連費は、2016年の小売全面自由化に伴う託送料金原価算定の際に、ルール上、主にネットワークと非ネットワークの社員数の比率（NW:非NW=6：4）で按分して算定したものである。したがって、役員数も社員数の比率で按分した仮想的な人数となっている。
- 社員比率で按分した前回原価における役員数と、今回織り込みの役員数とを単純に比較することは困難と考えている。

＜社内役員数について＞

- 当社は、企業グループ全体を統括する持株会社であり、役員の分掌範囲が大きいことから、今回の申請原価には、事業運営上必要な役員数を織り込んでいる。

＜社外役員数について＞

- 当社では、監査等委員会設置会社への移行（2018年6月）に加え、コーポレートガバナンス強化の観点から、社外取締役の比率を高め、取締役会の多様性確保を進めており、社外取締役から経営上の有益なアドバイス・指摘を得ている。
- 2015年に制定されたコーポレートガバナンス・コード※の趣旨を踏まえ、意思決定の透明性確保等の観点から、継続的に社外取締役の増員を実施。
- 2021年に改訂された同コードでは、当社を含むプライム市場上場会社に対し、最低でも取締役会の1/3以上、状況に応じて過半数の社外取締役の選任が推奨されている。

※コーポレートガバナンス・コード（制定：東京証券取引所）
上場企業が行う企業統治（コーポレートガバナンス）においてガイドラインとして参照すべき原則・指針を示したもの。

3．給料手当の概要

- 従業員1人あたりの年収水準は、626万円。
- 給料手当は、年収メルクマールの増（596万円/人→626万円/人）の他、前回改定からの会計整理変更（再雇用者制度見直しに伴うもの）などもあり増加する一方で、社員人員数の減および原価算入とする出向者の減少等もあり、前回改定原価と比べて、約2億円減少。

（単位：百万円、人）

	今回A （2023～2025）	前回B （2013～2015）	差 （A－B）
基準賃金・基準外賃金・諸給与金	36,460	34,557	1,903
控除口	▲3,584	▲1,437	▲2,147
給料手当　計	32,876	33,120	▲244

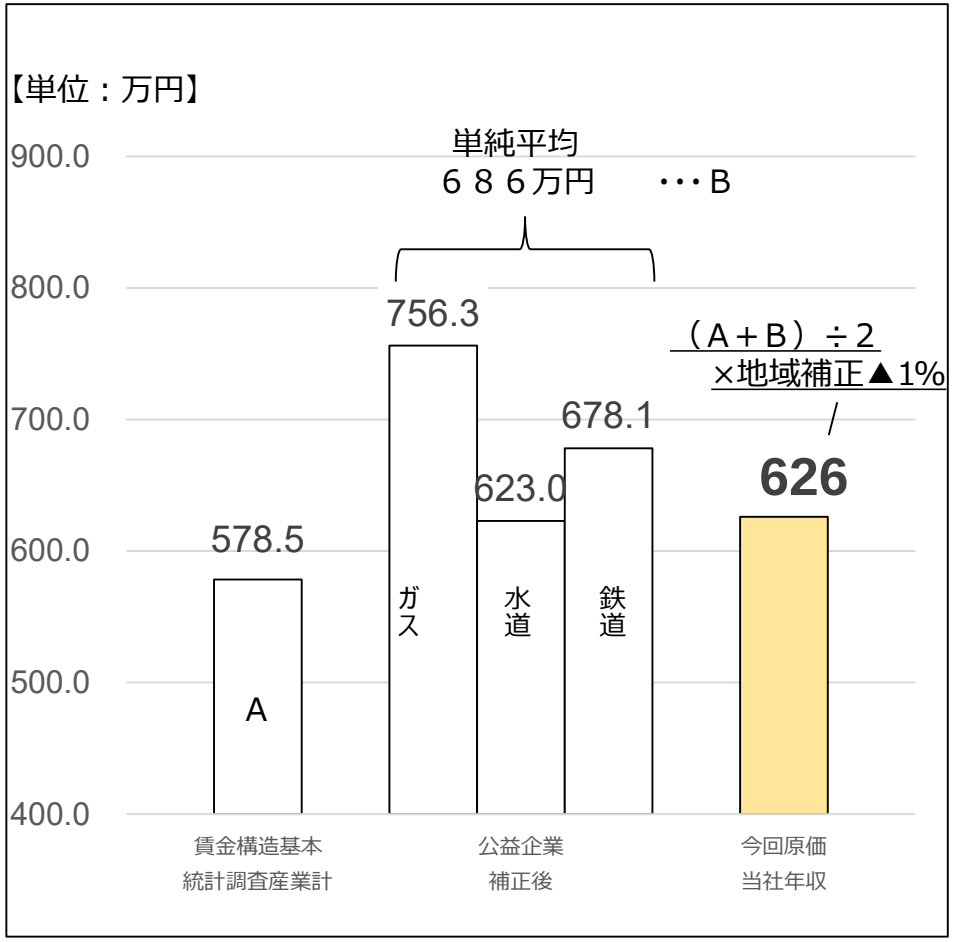
＜原価上の従業員1人あたり年収水準＞（今回原価と前回認可原価との比較）

	今回	前回※2
所定内給与※1＋諸給与金（百万円）　（①）	32,469	75,612
経費対象人員（人）　（②）	5,184	12,677
平均年収（万円）　（①÷②）	626	596

※1　超過労働給与を除いた給与
※2　上表の前回原価は、2013年改定における認可原価（送配電関連費を含む原価）

【参考】１人あたり年間給与水準の算定方法

- 従業員１人あたり年収は、審査要領上の「『賃金構造基本統計調査』における常用労働者1,０００人以上の企業平均値を基本に、ガス・水道・鉄道事業の平均値と比較する」というルールに基づき、前回改定において認められた方法（公益企業は当社の年齢・勤続年数・学歴による補正を実施等）によって算定。
- 具体的には、「全産業（正社員）の平均値」と「補正後の公益企業３業種の平均値」の単純平均に、物価水準の差（▲１%）を加味した地域補正を行い６２６万円とした。



○公益企業3業種における補正

- 前回改定において、「類似の公益企業」の対象業種は、事業の類似性や、料金規制、競争実態を勘案し「ガス・水道・鉄道」の3業種が適当とされた。
- また、比較にあたっては、同種同等比較を行う観点から、申請会社の人員構成による補正を行うことが認められ、「年齢・勤続年数・学歴」について申請会社との相違を補正するよう査定された。

○地域補正

- 消費者物価地域差指数※の**▲１%**を反映。

※「消費者物価地域差指数」とは全国平均を100とした場合の、各都道府県の物価水準を表したもの

【消費者物価地域差指数（全国＝１００）】

地域	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	新潟	東京
指数	97.9	99.4	98.4	99.4	100.8	99.4	98.3	104.5

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数を毎年作成している。上表は2021年の結果として公表されたもの（2022年6月公表）。

審査要領には「**地域間の賃金水準の差については、地域の物価水準を踏まえる**」と記載されている。また、前回改定の査定方針には「**購買力の元となる給与水準の決定には、地域の物価水準の差が大きな影響を与える**」と記載されている。こうしたことを踏まえ、当社は地域補正に「消費者物価地域差指数」を用いた。

【参考】地域補正（消費者物価地域差指数）

- 地域補正に用いる消費者物価指数については、総務省が公表している最新の「消費者物価地域差指数」の２０２１年結果に基づき▲１％と算定。

県	消費者物価 地域差指数［%］ A	当社人員数［人］ ２０２１年度末 B	C＝A×B
青森	97.9	476	46600.4
岩手	99.4	168	16699.2
秋田	98.4	355	34932
宮城	99.4	2857.3	284015.62
山形	100.8	182	18345.6
福島	99.4	541	53775.4
新潟	98.3	515	50624.5
東京	104.5	90	9405
	計	5184.3	514397.72

加重平均（C÷B）

514397.72÷5184.3
≒ 99.22

地域補正▲１％

地域補正後の平均年収

	産業計	他公益 平均	平均
地域補正前	578.5万円	685.8万円	–
地域補正係数	▲1%	▲1%	–
地域補正後	572.7万円	678.9万円	626万円

【参考】出向者に関する取扱い

- 原価算定期間中の経費対象人員のうち、出向者は、83団体、493名。
- このうち、電気の安定供給のため、業務品質の保持などを目的とする出向先の当社負担額を原価に算入。（26団体、174名）
- それ以外の、電気事業連合会などへの出向者に対する当社負担額は原価不算入（５７団体、319名）。

＜原価算入する主な団体：26団体、174名＞

関係会社 １６団体、１３６名	・株式会社ユアテック ・東北発電工業株式会社 ・東北緑化環境保全株式会社 ・東北ポートサービス株式会社 ・株式会社東北開発コンサルタント　（他11団体）
電力・エネルギー関係団体 １０団体、３８名	・一般社団法人海外電力調査会 ・日本原燃株式会社 ・株式会社BWR運転訓練センター ・原子力発電環境整備機構 ・石炭資源開発株式会社　（他５団体）

※東北電力ネットワークへの出向者に関する費用については、東北電力ネットワークから全額戻入されるため、経費対象人員に含めず、全員原価不算入としている。

【参考】原価に織り込む出向先と出向者数　２６団体・１７４名／年

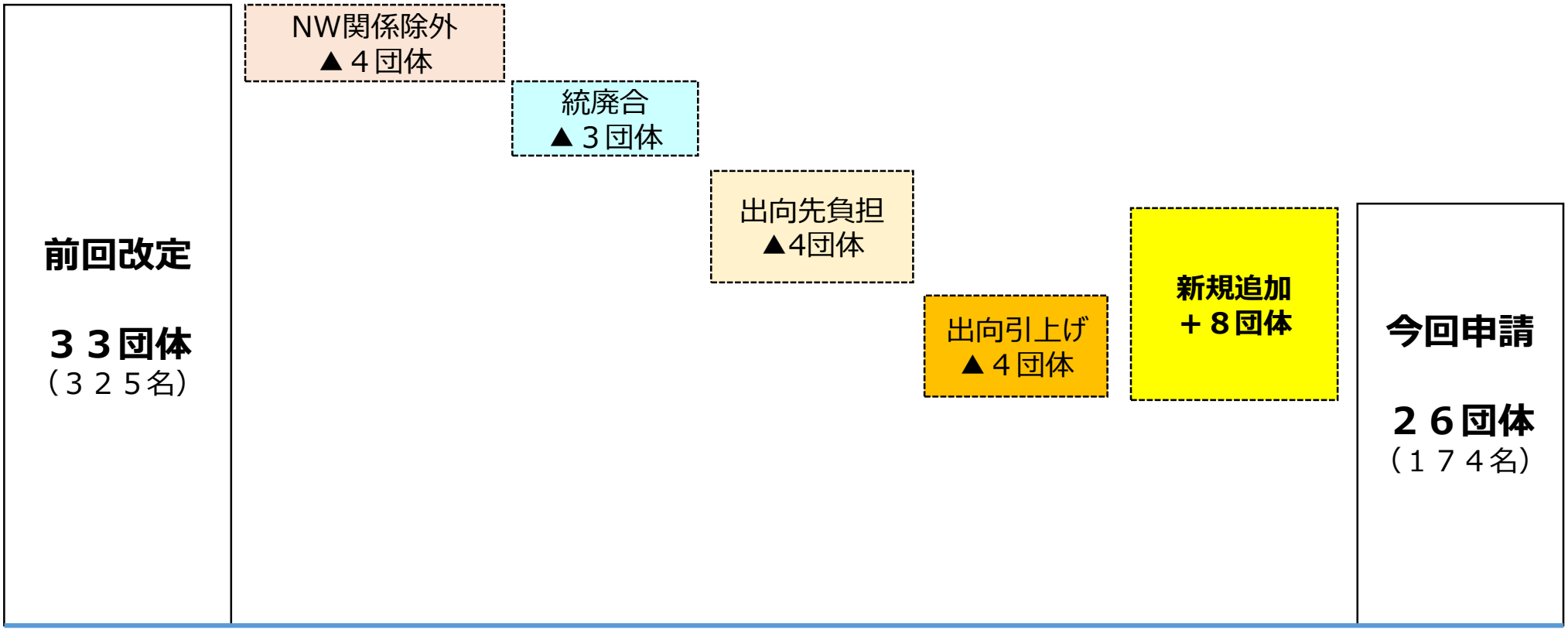
- 原価に織り込む出向者については、全８３団体・４９３名の出向者のうち、「電気事業の遂行に必要かつ有効」な関係会社・団体等**２６団体１７４名**を織り込んでいる。

	出向先	新規	人数
1	（株）ユアテック	前回認可	6
2	東北発電工業（株）	前回認可	22
3	東北緑化環境保全（株）	前回認可	1
4	東北ポートサービス（株）	前回認可	1
5	（株）東北開発コンサルタント	前回認可	4
6	（株）東日本テクノサーベイ	前回認可	2
7	東北ポール(株)	前回認可	2
8	通研電気工業（株）	前回認可	3
9	東北電機製造（株）	前回認可	2
１０	東北計器工業（株）	前回認可	3
１１	荒川水力電気（株）	前回認可	2
１２	（株）トインクス	前回認可	15
１３	（一）海外電力調査会	前回認可	3
１４	日本原燃（株）	前回認可	15

	出向先	新規	人数
１５	石炭資源開発（株）	前回認可	2
１６	（一）省エネルギーセンター	前回認可	2
１７	（株）BWR運転訓練センター	前回認可	1
１８	原子力発電環境整備機構	前回認可	7
１９	東北自然エネルギー（株）	新①	26
２０	東北電力エナジートレーディング（株）	新②	20
２１	東北電力ソーラーeチャージ（株）	新③	11
２２	東北電力リニューアブルエナジー・サービス（株）	新④	13
２３	鳥海南バイオマスパワー（株）	新⑤	5
２４	原子力エネルギー協議会	新⑥	1
２５	使用済燃料再処理機構	新⑦	3
２６	（国）新エネルギー・産業技術総合開発機構	新⑧	2
計			174

【参考】前回認可された出向先と今回申請の出向先

- 前回改定と今回申請の関係性は以下のとおり。
- 前回改定で認可された３３団体をベースとしながら、ネットワーク関係の団体・会社除外や関係会社の統廃合等により１５団体が減少し、新規に８団体を加えている（新規に加えた会社・団体等は、主に前回改定で認可されたもののうち関係会社の統廃合に伴い社名が変更された会社や再エネ・原子力事業に関連する団体等）。



4．退職給与金の概要

- 退職給与金は、退職者数の増により一時金実払額は増加している一方で、メルクマール水準までの削減や前回改定からの会計整理の変更による費用の減もあり、前回改定原価に比べ、14億円減少。

（単位：百万円）

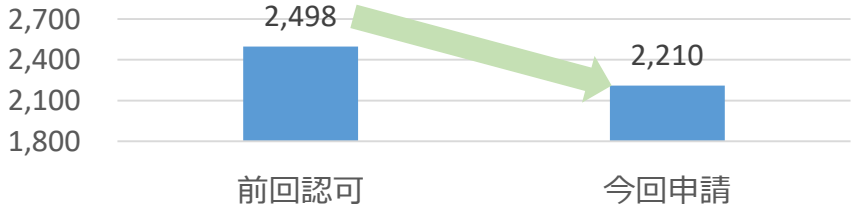
		今回A（2023～2025）	前回B（2013～2015）	差（A－B）	備考
退職給与金	引当金増加額	▲2,017	▲1,082	▲935	• メルクマール水準までの削減による計上費用（勤務費用）の減（標準者モデル2,498万円→2,210万円） • 定年退職者数の増加に伴う一時金実払額の増 • メルクマール水準までの削減による確定給付年金掛金の減 • 出向者に関する費用の戻入※による減
	一時金実払額	4,869	2,269	2,560	
	年金実払額	2,205	5,272	▲3,068	
	計	5,057	6,459	▲1,403	

※前回改定時は出向者に関する費用について、出向先からの戻入分は「控除収益（電気事業雑収益）」に整理されていたが、会計整理を見直ししており、現在は戻入分を退職給与金の減として整理している。

○退職給与金メルクマール

＜審査要領抜粋＞
・人事院の「民間の企業年金および退職金等の調査結果」および中央労働委員会の「賃金事業等総合調査」における1,000人以上の企業平均値が基本。

人事院調査2,409万円（勤続42年）と中労委調査2,010万円（高卒、事務・技術、総合職相当、定年）の単純平均2,210万円まで自主カット



○期待運用収益率

＜審査要領抜粋＞
・年金資産の期待運用収益率については、過去の申請事業者の期待運用収益率や他の事業者の期待運用収益率を踏まえ査定を行う。

・期待運用収益率は、時価ベースでの年金資産の運用実績の把握を開始した1997年度からの全運用実績の平均値を用いており、2023年度以降の原価算定期間における期待運用収益率は3.0%としている。

5．法定厚生費の概要

- 法定厚生費は、給料手当の減に伴う減少により、前回改定原価と比べ約1億円減少。

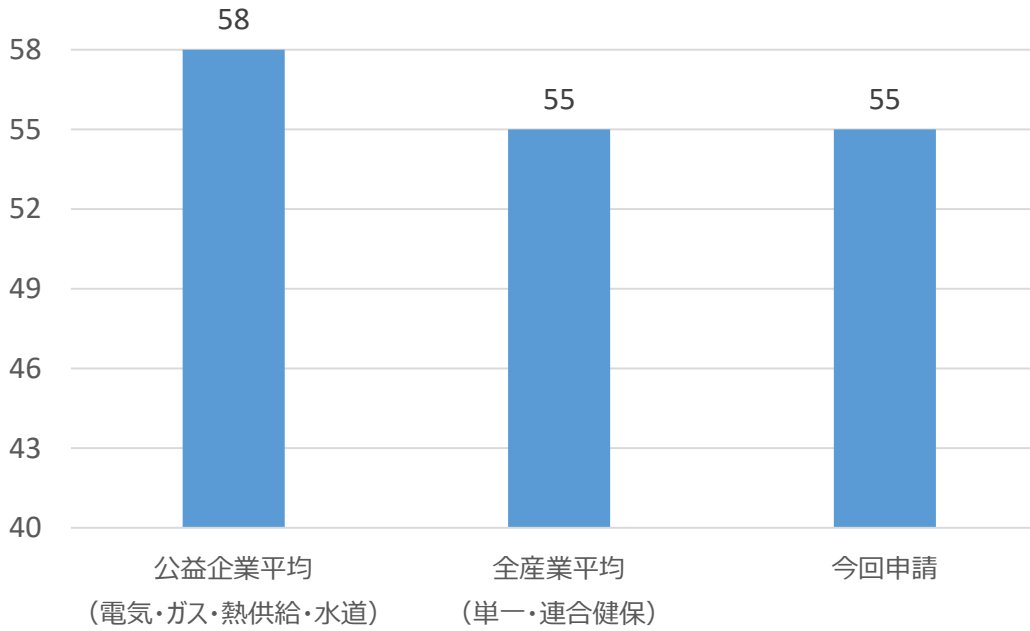
（単位：百万円）

	今回A（2023～2025）	前回B（2013～2015）	差（A－B）
健康保険料	1,497	1,757	▲260
介護保険料	175	95	80
厚生年金保険料	2,679	2,794	▲114
児童手当拠出金	105	48	57
労災保険料	75	76	▲1
雇用保険料	272	292	▲20
労災補償費	1	0	1
健康診断費	76	105	▲30
その他	143	0	143
合計	5,023	5,167	▲143

※「前回」の各項目の値は、前回認可原価（送配電関連費を含む原価）の法定厚生費の合計を各項目の構成比率で按分したもの。

・健康保険料率の事業主負担割合は「健康保険組合の現勢」における単一・連合の計55%を用いて算定

（単位：%）



出典：「健康保険組合の現勢」（2021年3月末現在）

＜審査要領抜粋＞

・法定厚生費については、健康保険料の事業主負担割合の法定下限が50%であることを踏まえ、単一・連合やガス事業及び水道事業等における健康保険組合の事業主負担割合を勘案しつつ査定を行う。

6．一般厚生費の概要

- 一般厚生費は、1人あたり一般厚生費について、メルクマール（1,000人以上の企業平均）を下回る28.8万円で申請しており、前回と比べ約5千万円減少。
- 持株奨励金は原価に算入していない（また、一般厚生費に「イメージ広告に類似するものに係る費用」は無い）。

（単位：百万円）

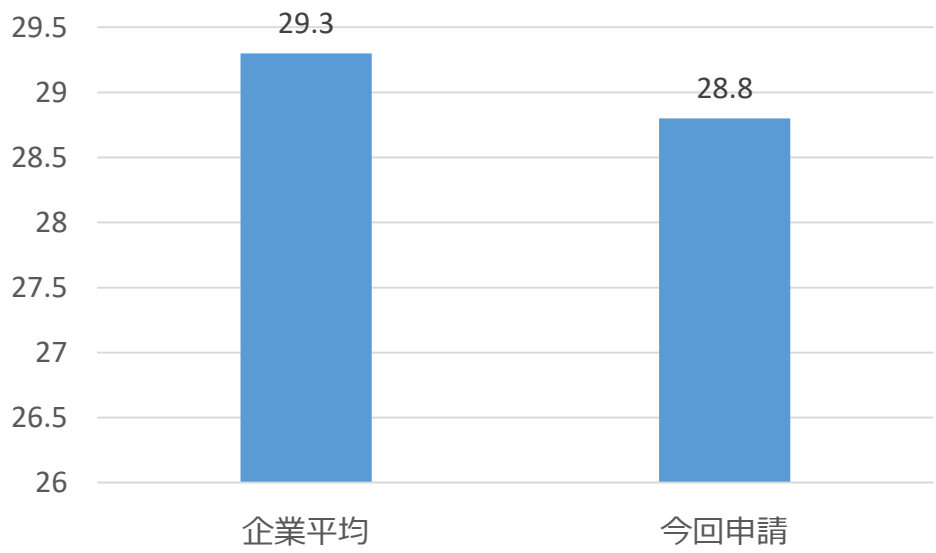
	今回A（2023～2025）	前回B（2013～2015）	差（A－B）
文化体育費	13	7	6
厚生施設費	642	883	▲241
カフェテリアプラン	500	214	286
慶弔費	68	63	5
衛生管理費	79	77	2
安全管理費	19	103	▲84
財形貯蓄利子補給金	172	187	▲15
持株会奨励金	0	0	0
その他	2	8	▲6
合計	1,496	1,543	▲48

※「前回」の各項目の値は、前回認可原価（送配電関連費を含む原価）の一般厚生費の合計を各項目の構成比率で按分したもの。

○一般厚生費のメルクマール

・1人あたり一般厚生費について、1,000人以上の企業平均29.3万円を下回る28.8万円で申請。

（単位：万円）



※企業平均：経団連「福利厚生費調査結果報告」より、従業員1,000人以上の企業より平均を算出

＜審査要領抜粋＞

・一般厚生費については、労働者1,000人以上の企業平均値を基本とする。ただし、持株奨励金およびイメージ広告に類似するものに係る費用については、原価算入を認めない。

7．雑給の概要

- 雑給は、受入出向者の増等により、前回改定原価と比べ約3億円増加。
- 執行役員報酬については、前回改定における査定経緯を踏まえ、従業員1人あたりの年収626万円で織り込み。
- 顧問の報酬は原価に算入していない。

（単位：百万円）

	今回A （2023～2025）	前回B （2013～2015）	差 （A－B）
執行役員	188	48	140
受入出向者	489	143	347
その他	646	770	▲124
雑給　計	1,323	961	363

※「前回」の各項目の値は、前回認可原価（送配電関連費を含む原価）の雑給の合計を各項目の構成比率で按分したもの。